見て・聴いて 考えよう 沖縄のリアル

― 沖縄支援・連帯行動 ―

沖縄県では、名護市辺野古での「米軍新基地建設反対」をつらぬいている玉城デニー知事を筆頭にしたオール沖縄の粘り強いたたかいが続いています。最近では、辺野古の新基地建設に伴う沖縄本島南部における埋め立て土砂の大量採取により、沖縄戦犠牲者の遺骨を含んだ土砂が同新基地建設に使用される恐れが発覚しました。現地では、「辺野古新基地建設に賛成か反対か以前に、人道上の問題であり、戦没者を冒涜するものだ」との声が上がり、大問題になっています。

沖縄県民の声に背く新基地建設を許さないため、国公労連は5月23日～25日の3日間、沖縄支援・連帯行動を実施します。沖縄でいま現実に起きている実態を知り、日本の平和と民主主義について考えましょう。

20数万人の死者と米軍の横暴

沖縄の戦中戦後の状況

沖縄では、第2次世界大戦において熾烈な地上戦が行われ、米軍は物量作戦によって、空襲や艦砲射撃を無差別に加え、おびただしい数の砲弾を打ち込み、軍人や市民あわせて20数万の死者をだす凄まじさでした。

沖縄に上陸したアメリカ軍は、住民を強制的に収容所に隔離し、その間に土地を接収して普天間飛行場（基地）をはじめ次々と新しい基地を建設していきました。太平洋戦争が終わった後も、米・ソを軸とした冷戦構造のなかで、米軍は武装兵らによる「銃剣とブルドーザー」で住民を追い出し、家を壊し、田畑をつぶして新たな基地をつくってしまいます。

1952年にサンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約が結ばれ、沖縄は日本から法的に分断されてしまいました。

日本本土では1956年の経済白書で「もはや戦後ではない」とされ、高度経済成長が始まりましたが、ちょうどその時期に、本土の米軍基地の整理縮小の流れを受けて、本土から沖縄に海兵隊の移転が進みました。

沖縄にはどれだけの米軍基地があるの？

沖縄は1972年に日本に復帰しましたが、県民の願いに反して普天間基地をはじめとする広大な米軍基地は返還されませんでした。本土では基地の整理縮小がすすむなか、沖縄には、日米安全保障条約にもとづく提供施設・区域として多くの米軍基地が押し付けられ、県民はいま「基地あるが故の苦しみ」が続いています。

沖縄県には31の米軍専用施設があります。その面積は1万8494ヘクタールで、沖縄県の総面積の約8%、人口の9割以上が居住する沖縄本島では約15%を占めています。日本の国土面積の約0・6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約70・6%が集中しています。

自然豊かな辺野古の海

基地建設がすすむ辺野古・大浦湾周辺の海は、生物多様性が極めて高い海域です。

沖縄防衛局による環境影響評価の調査でも、この海域で絶滅危惧種262種を含む5300種以上の生物が確認されています。

これは、人類共通のかけがえのない財産であり、将来の世代に引き継いでいくべき世界自然遺産として登録されている知床、白神山地、小笠原諸島、屋久島でそれぞれ確認されている約2900から約4600という数を上回るものです。

地球上で沖縄はジュゴンの北限の生息地であり、その中でも辺野古・大浦湾は、ジュゴンの餌場である海草藻場が沖縄島周辺では最大の規模で広がっており、ジュゴンの生存にとって非常に大切な場所です。

辺野古・大浦湾の周辺海域では、3頭のジュゴンが確認されていました。しかし、埋立工事のために政府が大型コンクリートブロック等の投入を開始した2015年1月以降、それまで確認されていたジュゴンが確認されなくなりました。そして、2019年3月には、3頭のうち1頭の死がいが見つかりました。

こうした状況から、国際自然保護連合（IUCN）が2019年12月10日にレッドリストを更新し、沖縄・南西諸島のジュゴンについて、沖縄の個体群が他の生息地と離れていることを理由に個別に評価し、最も危険度が高い「絶滅寸前」に引き上げました。IUCNは、辺野古新基地建設が脅威になっていると指摘しています。

沖縄県では、工事の中止等を求める行政指導文書を発出していますが、政府は工事を強行しており、大規模な地盤改良工事に伴って発生する汚濁の拡散等によるジュゴンやウミガメ、魚類、サンゴ類、海藻草類等の海域生物への影響も懸念されています。

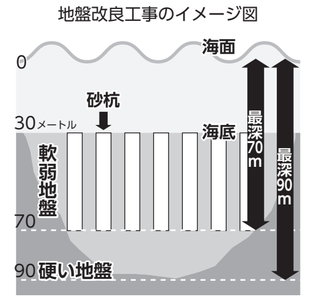
軟弱地盤に基地はできるの？

辺野古新基地の建設予定地の大浦湾の海底には、非常に緩く軟らかい「軟弱地盤」が広範に分布し、最深で水面下90mにまで存在しています。そのため、新基地を建設するためには、7万本以上もの杭を打ち込む大規模な地盤改良工事が必要ですが、国内の地盤改良船は、水面下70mまでしか地盤改良工事の施工実績がありません。

さらに、この地盤改良工事によって、水の濁りが発生し周囲のサンゴ類等に影響を与えるなど、周辺海域の環境に甚大な被害が及ぶことも想定されます。

また、新基地建設予定地の直下とその近くには、2つの断層が存在しますが、地質学者は、これらの断層が地震発生のリスクが高い「活断層」であると指摘しています。これらの活断層が活動して地震が発生した場合、基地に深刻な被害が発生する恐れがあります。

このように、辺野古新基地の建設予定地には、軟弱地盤と活断層等により多くの問題があるため、基地の建設予定地として適切ではありません。



いまも続く「基地あるが故の苦しみ」

繰り返される事件・事故

2016年12月にオスプレイが名護市の集落近くの沿岸部に墜落。17年10月には普天間基地所属の輸送ヘリが東村高江の牧草地に不時着炎上したのをはじめ、小学校校庭に輸送ヘリの窓枠が落下するなど800件を超える事故が発生しています。また、2016年にうるま市においてジョギング中の20歳の女性を元海兵隊員の軍属男性が拉致して強姦殺人する事件が発生しました。米軍人・軍属等による刑法犯罪は、本土復帰から2019年末までの間に6029件発生し、うち殺人・強盗・強姦などの凶悪犯は580件にのぼっています。

世界的に見てもおかしい日米地位協定！

日米地位協定は、日米安保条約第6条のもとで施設・区域の使用のあり方や日本における米軍の地位について定めた条約です。その内容は、施設・区域の提供、米軍の管理権、日本国の租税等の適用除外、刑事や民事の裁判権、日米両国の経費負担、日米合同委員会の設置等が定められています。同協定では、米軍人等による公務外の場合の裁判権は日本にありますが、被疑者が米側に拘束された場合は、日本側が起訴するまで身柄は米側が拘束するとされています。また、航空法や環境法令なども適用が除外されており、米軍地位による環境汚染があっても自治体の基地立入権は認められていません。この地位協定は1960年に締結されて以来一度も見直しが行われていません。

しかし、日本と同じように米国と地位協定を締結しているドイツや韓国では、改定を実現させています。

沖縄県では、日米地位協定の問題点を明確化し、同協定の見直しに対する理解を広げることを目的に、他国の地位協定や米軍基地の運用状況を調査しています。

2017年度と2018年度の調査で、ドイツ・イタリア・ベルギー・イギリスのヨーロッパ4カ国では、自国の法律や規則を米軍にも適用させることで、米軍の活動をコントロールしていることが判明しました。

また、騒音軽減委員会や地域委員会の設置等によって、地元自治体からの意見聴取や必要な情報の提供が行われているほか、受入国側の基地内への立入り権も確保されています。

さらに、米軍機の墜落事故の際にも、受入国側が主体的に捜索等に関わっている状況でした。調査結果を総合すると、このような状況がヨーロッパでは標準的であると考えられますが、これに対して、日本では、原則として国内法が適用されず、日米で合意した飛行制限等も守られない状況や地元自治体が求める地域の委員会設置や米軍機事故の際の主体的な捜索、基地内への立入り権の確保等が実現していない状況であり、ヨーロッパとは大きな違いがあります。

ヨーロッパ各国との比較

	国内法	管理権	訓練・演習	航空機事故
日本	原則不適用	立入り権明記無し	航空特例法等により規制できず	捜索等を行う権利を行使しない
ドイツ	原則適用	立入り権明記 立入りパス支給	ドイツ側の承認が必要	ドイツ側が現場を規制、調査に主体的に関与
イタリア	原則適用	基地はイタリア司令部の下伊司令官常駐	イタリア側の承認が必要	イタリア検察が証拠品を押収
ベルギー	原則適用	地方自治体の立入り権確保	自国軍よりも厳しく規制	(未確認)
イギリス	原則適用	基地占有権は英国英司令官常駐	英側による飛行禁止措置等明記	英国警察が現場を規制、捜索

沖縄支援・連帯行動　5月23～25日

行動スケジュール

※行動予定は変更することがあります

1日目【5月23日(日)】那覇市内でオリエンテーション

行動の初日は、那覇市内でオリエンテーション。行動の趣旨や日程を確認し、翌日の行動で使うプラカードやうちわ、寄せ書きなどをみんなで作ります。

2日目【5月24日(月)】普天間▶嘉手納▶辺野古▶名護へ

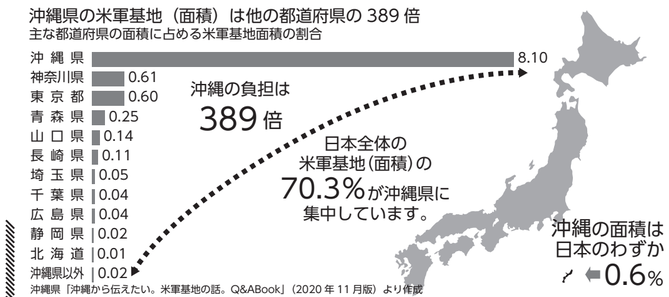
早朝から行動開始。那覇市内で宣伝行動をしてから、バスで北上。普天間基地、嘉手納基地を視察し、辺野古で支援・連帯行動を実施します。行動の後は、瀬嵩の浜で大浦湾を見学。夜は名護市内で懇親会です。行動で学んだことなどを語り合いましょう。

3日目【5月25日(火)】名護▶読谷村▶那覇へ

最終日は、バスで名護から南下。第二次世界大戦で米軍が初めて上陸した読谷村（よみたんそん）の渡具知（とぐち）海岸などを視察しながら、那覇へ向かい、那覇市内で解散。帰りのフライトまで、プチ那覇観光もよさそうです。

沖縄県の米軍基地（面積）は他の都道府県の389倍

主な都道府県の面積に占める米軍基地面積の割合



沖縄県「沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&ABook」（2020年11月版）より作成

世界に誇るべき沖縄の美しい自然を守ろう

沖縄県は日本では数少ない亜熱帯地域に属し、一年を通して温暖な気候に恵まれています。青く広がる海は、色鮮やかな熱帯魚やサンゴ礁などが息づく生き物たちの宝庫です。そして沖縄本島北部や離島に残る森林では、国内外でもめずらしい動植物や昆虫が生息しています。

その昔、首里城を中心とした琉球王国があった沖縄は2000年に「琉球王国のグスク（城）及び関連遺産群」がユネスコの世界文化遺産に登録されています。キャンプ・シュワブ内の各遺跡からは、弥生時代の土器や近世以降の陶磁器などの遺物も発見されており、歴史的遺産ともいえるものです。

また、沖縄本島北部は広大で豊かな森林に覆われていますが、オスプレイのヘリパッド建設や米軍の演習などによりその豊かな森林が破壊されています。

現在はリゾート地として観光客や住民たちの憩いの場となっている読谷村（よみたんそん）の渡具知（とぐち）海岸は1945年4月1日、多数の米軍の戦艦で埋め尽くされ、約20分間でおよそ10万発の砲撃を受けました。同日、その読谷村に米軍がついに上陸。住民たちを殺戮しました。沖縄戦で犠牲になった住民は、読谷村だけでも約3000人にのぼります。

豊かで美しい沖縄の自然が、戦時中だけでなく現在も、米軍により破壊され、占領されています。複雑な生態系を破壊し、生物を絶滅させてしまえば、それを蘇らせることはできません。将来の世代に引き継いでいくべきかけがえのない財産を守るためにも、米軍による不当な自然破壊や占領をやめさせなければなりません。

読谷村渡具知の「米軍上陸の地の碑」には、「この美しい海岸が二度と再び如何なる軍隊の上陸の地とならないことを村民は祈念する」と刻まれています。

沖縄支援・連帯行動 オンライン学習会

沖縄支援・連帯行動にむけた学習会をオンラインで開催します。沖縄で過去に何があり、いま、何が起こっているのか。具体的な事例をもとに学習します。5月の行動に参加できない方も含め、ぜひご参加ください。

2021年5月12日【水】
18:00～20:00

ミーティング名：オンライン学習会（沖縄支援・連帯行動）
ID：953 2042 4317
パスコード：339111